

＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(令和5年度実施計画)＞

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	事業の実施状況	事業の効果
1	私立高等学校等エネルギー価格高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける私立高校等の光熱費負担を軽減し、安定した学習環境を確保。	1,840,000	・私立幼・小・中・高を設置する学校法人に対し、原油価格等高騰影響分への補助を実施 ・補助率:1/2 ・対象期間:令和6年1～3月 ・補助額:単価260円×全児童・生徒数7,075人=1,839,500円≒1,840千円	原油価格等高騰の影響を受ける私立幼・小・中・高を設置する学校法人の負担軽減に寄与した。
2	指定管理施設に対する光熱費高騰に係る支援	県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る光熱費等増高分を支援。	17,710,000	指定管理施設の運営に支障がないよう、電気代等の増高分を支援(19施設)。	指定管理者制度導入施設の安定的な施設運営に寄与した。
3	省エネ家電・機器買換促進生活者支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた生活者の負担軽減を目的とし、省エネ性能の高い家電製品・機器の購入者に対し、品目に応じたポイント等を付与することで、省エネ家電・機器への買い替えを促進。	30,000,000	電気料金の高騰に伴う家計負担の軽減及び家庭における省エネの推進を目的として、省エネ家電・機器(エアコン、冷蔵庫、LED照明器具及び高効率給湯器)を購入された方にキャッシュレスポイント等を交付する「とやま省エネ家電購入応援キャンペーン第2弾」を実施。 【キャンペーン期間】 令和6年2月1日(木)～7月31日(水) 【ポイント交付実績(令和5年度分)】 777件 (21,188,000円) (内訳) エアコン:183件(4,065,000円) 冷蔵庫:159件(2,190,000円) LED照明器具:214件(223,000円) 高効率給湯器:221件(14,710,000円)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた生活者の負担軽減に寄与した。
4	子ども関連施設物価高騰対策緊急支援事業	原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設、児童養護施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援。	18,878,720	・県内282施設・世帯に対して以下のとおり支援 (1)私立保育所、認定こども園 183施設 16,128,000円 (2)認可外保育 14施設 143,200円 (3)放課後児童クラブ 58施設 980,800円 (4)とやまっ子さんさん広場 5施設 48,800円 (5)児童養護施設、自立援助ホーム 2施設 629,000円 (6)里親 20世帯 367,000円 ・事務費(派遣委託費、郵送代) 581,920円	原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設、児童養護施設等の安定的な施設運営に寄与した。
5	障害福祉施設物価高騰対策緊急支援事業	原油価格の高騰等の影響を受ける県内障害福祉サービス事業所等に対し、光熱費等の高騰分を支援。	41,097,616	県内223法人に対して以下のとおり支援。 ・入所:定員1名当たり 光熱費等 3.8千円 食材料費 5.0千円 ・通所:定員1名当たり 光熱費等 1.5千円 食材料費 1.2千円 ・訪問:1施設当たり 光熱費等 10千円	原油価格の高騰等の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の安定的な施設運営に寄与した。
6	医療機関等光熱費等高騰対策緊急支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し光熱費等の増高経費を支援し、医療機関等の安定的な事業継続を図る。	121,171,841	6月～9月分 ①光熱費:病院・有床診療所:1床当たり30千円 無床診療所・薬局等:1施設当たり60千円 ②車両燃料費:人工透析患者:25千円/台 訪問診療:5.5千円/台 件数:2,347件 10月～12月分 ①光熱費:病院・有床診療所:1床当たり7.5千円 無床診療所・薬局等:医師節当たり15千円 ②車両燃料費:人工透析患者:6.3千円/台 訪問診療:1.4千円/台 件数:2,233件 1月～3月分 ①光熱費:病院・有床診療所:1床当たり7.5千円 無床診療所・薬局等:医師節当たり15千円 ②車両燃料費:人工透析患者:6.3千円/台 訪問診療:1.4千円/台 ③食材料費:病院・有床診療所:6.4/床 件数:2,323件	原油価格等高騰の影響を受ける医療機関等の安定的な施設運営に寄与した。
7	一般公衆浴場光熱費高騰対策事業	利用者減少や、燃料価格上昇、電気代高騰によるコスト増加等の影響を受ける一般公衆浴場の負担軽減を図る。	624,000	＜補助金＞ (1月～3月) 一般公衆浴場1施設当たり12,000円×52浴場=624,000円	光熱費高騰で経営環境の厳しい公衆浴場事業者の負担軽減を図り、公衆衛生の維持向上に寄与した。
8	中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業	物価高騰対応事業として、特別高圧電力を受電する中小企業に対する、電気料金の負担軽減支援。	55,840,000	特別高圧電力を受電する中小企業に補助金を交付。 ・補助件数 R5.10～R5.12月分 58件	国の価格高騰支援策の対象外となっている「特別高圧電力」を受電する中小企業のエネルギー価格の負担軽減に寄与した。
9	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	飼料価格の大幅な高騰により経営が急激にひっ迫している畜産農家の経営安定を図るため、コスト低減等に取組む畜産農家に対し、配合飼料の購入数量に応じた奨励金により支援。	24,705,200	飼料価格高騰対策として畜産農家70件について、配合飼料の購入量に応じて2,800円/tの奨励金を交付。	県内畜産農家の配合飼料購入に係る負担額を軽減することで経営の安定化を図り、県産畜産物の安定供給に寄与した。

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額 (円)	事業の実施状況	事業の効果
10	EV導入促進事業(物価高騰対策分)	EV(電気自動車)を普及拡大し、エネルギー価格高騰の影響を軽減するとともに、カーボンニュートラルを推進するため、EVを導入する個人や事業者に対し支援。	2,200,000	・EVを導入する個人・事業者等に対し、エネルギー価格高騰対策として補助を実施。 ・補助額:定額100千円/台×22件=2,200千円	エネルギー価格高騰の影響を受ける個人・事業者等の負担軽減に寄与した。
11	県立大学物価高騰対策緊急支援事業	物価高騰対応事業として光熱費の確保し、県立大学の高等教育研究機関としての教育・研究環境の質の担保を図る。	6,512,048	県立大学に対し光熱費高騰分として6,512,048円を補助金として交付。	光熱費の確保により、県立大学の研究機関としての教育・研究環境の質を担保した。 また、令和5年度大学法人決算の財務内容については、黒字を確保した。
12	中小企業トランスフォーメーション補助金	中小企業向けの物価高騰対応事業として、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、機器稼働状況等の見える化により自社課題を見極めての課題解決や、DXやGXを通して業務プロセス・事業構造の変革や最適化を図る取組みを支援。	15,189,000	県内中小企業者等への補助に向けて事務局体制を構築し、募集を開始。	エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、機器稼働状況等を見る化し自社課題の解決や、DX、GXを通して業務プロセス・事業構造の変革や最適化を推進することで中小企業等の事業活動の活性化に寄与した。
13	ビヨンドコロナ応援資金(保証料補助金)	原材料高騰等の影響を受けた中小企業者を対象とした県制度融資(「ビヨンドコロナ応援資金」及び「経営改善サポート資金」)に係る保証料を引き下げ、引下げ分を信用保証協会に補助(後年度一括交付)。	923,470,537	原材料高騰等の影響を受ける中小企業者に対して、ビヨンドコロナ応援資金:約650億円、経営改善サポート資金:約12億円の融資を実施し、保証料の一部を補助 (融資実績 ビヨンドコロナ応援資金:3,547件、経営改善サポート資金:27件)	事業者の保証料負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続に寄与した。
14	とやま人材リスクリング補助金	原油価格や物価高騰が続く中、県内経済の持続的成長と構造的な賃上げの実現のためには、県内企業におけるDX等の生産性向上の取組みや成長分野へのチャレンジを推進するとともに、その原動力となる人材のリスクリングを促進していくことが重要な課題となる。こうしたことから、県内企業が生産性の向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として、その従業員に、生産性の向上を図るために必要となる新たな知識や技能を習得させるため、外部の教育訓練を活用して行うリスクリングの取組みに対し、経費の一部を補助し、支援。	1,056,368	【R5年度】 ・とやま人材リスクリング補助金の交付 交付件数 5件 期間(R6.3.15~R6.3.31) ・広報用チラシの作成及び配布(5,000部作成)	【R5年度】 原油価格や物価高騰で経営に苦しむ企業が増える中、県内企業の人材のリスクリングが促進されたことにより、県内企業におけるDX等の生産性向上の取組みや成長分野へのチャレンジの推進に寄与した。
15	公共交通維持確保・活性化支援事業	燃料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある公共交通の運行の維持・確保・利用回復等に向けて、国のR4年度2次補正予算に計上された人材確保・育成支援等にあわせ、県内事業者へ上乗せ支援。	723,000	下記3事業者について支援 ①公共交通のDX化・GX化等の効率化に対する支援(補助率:1/4(国1/2)) ・輸送実績報告自動作成装置(タクシー) ②公共交通の人材確保等(2種免許、PR費用(求人広告等))に対する支援(補助率:1/4(国1/2)) ・二種免許取得、求人広告、接遇研修(バス) ・二種免許取得、求人広告(タクシー)	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある公共交通の維持・確保に向けて、資格取得の促進、デジタル技術等を活用した業務の効率化・負担軽減などの取組みに対し支援することで、地域交通サービス確保・向上を支える担い手が長く働き続けられる職場環境の整備の促進に寄与した。